

市町名	近江八幡市	市町コード	252042	市町類型	Ⅱ-1
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度	
17年	80,610人	33,699人	(H26.10.1現在)		
22年	81,738人	34,924人	177.45km <sup>2</sup>	461人	
増加率	1.4%	特定地域等の状況			
27.1.1	82,498人	近畿圏都市開発区域、			
26.1.1	82,429人	辺地を有する市町村、離島を有する市町村			
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	17年	1,909人	13,810人	23,308人	
	22年	4.8%	34.6%	58.5%	
	27年	1,535人	13,248人	22,462人	
22年	4.0%	34.0%	57.9%		

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立 金額	実質単年度 収支
平成26年度	32,777,898	30,637,074	2,140,824	1,580,644	560,180	▲304,852	439,107	-	500,000	▲365,745
平成25年度	32,041,407	30,976,175	1,065,232	200,200	865,032	▲29,253	449,563	-	-	420,310
平成24年度	28,438,883	27,220,265	1,218,618	324,333	894,285	▲232,073	569,695	-	-	337,622
平成23年度	29,067,250	27,831,460	1,235,790	109,432	1,126,358	▲330,762	736,799	2,416	-	408,453

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			24. 25. 26単年度		3力年平均		
平成26年度	-	-	5.9	4.2	4.3	4.7	-
平成25年度	-	-	-	-	-	5.4	-

3. 決算分析指数等 (平成26年度)

(千円・%)

標準財政規模	17,682,281	実質収支比率	3.2
うち臨時財政対策債 発行可能額	1,546,829	経常収支比率	88.4
基準財政収入額	8,863,978	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	96.7
基準財政需要額	13,033,513		
財政力指数	0.676		
積立財政調整基金	5,362,666		
金現減債基金	3,010,241	積立金現在高比率	73.7
在高その他特定目的基金	4,660,851	地方債現在高比率	141.1
土地開発基金現在高	1,262,516		
地方債現在高	24,956,686	債務負担行為額	20,951,795

6. 市町村税の状況 (平成26年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	標準税率 超過収入 額
市町村 民税	個人分 4,005,761	36.4	0.2	4,029,898	-
	法人分 930,084	8.5	18.7	739,716	114,235
固定資 産税	純固定 資産税 4,811,273	43.8	1.0	4,751,577	-
	交付金 9,121	0.1	▲5.5	9,121	-
軽自動車税	183,906	1.7	3.3	183,063	-
鉦産税	-	-	-	-	-
たばこ税	498,957	4.5	▲2.7	479,436	-
特別 土地 保有税	保有分 取得分	-	-	-	-
法定普通税計	10,439,102	95.0	1.9	10,192,811	114,235
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	入湯税 11,923	0.1	▲2.4	-	-
	事業所 税	-	-	-	-
	都市 計画税	538,817	4.9	1.3	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	10,989,842	100.0	1.8	10,192,811	114,235
徴 収 率	市町村 民税 現年分 99.1 滞繰分 19.8 計 95.4	固定 資産 税 現年分 98.9 滞繰分 18.6 計 94.9	合 計 99.0 滞繰分 19.2 計 95.3		

4. 人件費の状況 (平成27年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	27年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年齢
市町長	23.5.1	880	一般職員	417	132,072	317	41.1
副市町長	23.5.1	730	教育公務員	104	31,844	306	40.2
			消防職員	-	-	-	-
教育長	23.5.1	685	技能労務職員	17	5,332	314	53.8
議長	23.5.1	455	臨時職員	-	-	-	-
副議長	23.5.1	400	合計	538	169,248	315	41.3
議員	23.5.1	360					

5. 公営事業の状況 (平成26年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	8,568,396	歳入	-	歳入	796,423	歳入	4,936,122	上水道	79,872	54,945	16
うち普通会計からの 繰入金	969,281	うち普通会計からの 繰入金	-	うち普通会計からの 繰入金	209,285	うち普通会計からの 繰入金	799,236	病院	△1,996,343	1,011,002	744
歳出	8,557,730	歳出	-	歳出	774,907	歳出	4,931,135	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	5,476,552	うち 医療費	-	うち 広域連合納付金	704,521	うち 保険給付費	4,596,117	介護施設 (法適)	-	-	-
収支	10,666	うち 施設整備費	-	職員数	3	収支	4,987	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	10,982	収支	-	被保険者数	9,548	職員数	27	公共 下水道	29,973	1,030,000	12
被保険者数	18,798	職員数	-					集落排水	316	25,600	1
1世帯当り 保険税等調定額	189,720							宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	110,837							観光その他	-	-	-
被保険者1人 当り費用	455,247							駐車場	-	-	-
職員数	11							市場	-	-	-
								介護施設 (非適)	-	-	-

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 5 年度			平成 2 6 年度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前 年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)			
市 町 村 税	10,791,689	33.7	▲0.1	10,989,842	33.5	1.8	10,989,842	10,451,025	
地 方 譲 与 税	224,644	0.7	▲4.5	214,823	0.7	▲4.4	214,823	214,823	
利 子 割 交 付 金	23,558	0.1	▲21.5	21,371	0.1	▲9.3	21,371	21,371	
配 当 割 交 付 金	39,102	0.1	85.6	72,064	0.2	84.3	72,064	72,064	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,017	0.2	1,177.7	45,984	0.1	▲34.3	45,984	45,984	
地 方 消 費 税 交 付 金	628,342	2.0	▲0.9	770,614	2.4	22.6	770,614	770,614	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	80,369	0.3	▲11.4	33,053	0.1	▲58.9	33,053	33,053	
地 方 特 例 交 付 金 等	64,123	0.2	2.7	63,569	0.2	▲0.9	63,569	63,569	
地 方 交 付 税	5,726,039	17.9	▲2.2	5,737,806	17.5	0.2	5,737,806	4,744,329	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	12,864	0.0	▲7.7	12,057	0.0	▲6.3	12,057	12,057	
小 計	17,660,747	55.2	▲0.5	17,961,183	54.8	1.7	17,961,183	16,428,889	
分 担 金 ・ 負 担 金	364,801	1.1	▲1.9	363,588	1.1	▲0.3	-	-	
使 用 料 ・ 手 数 料	776,874	2.4	3.4	783,995	2.4	0.9	59,918	18,733	
国 庫 支 出 金	4,487,238	14.0	27.4	5,247,473	16.0	16.9	19,780	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
県 支 出 金	1,908,779	6.0	▲3.0	2,186,779	6.7	14.6	-	-	
財 産 収 入	236,826	0.7	34.0	342,093	1.0	44.4	294,461	-	
寄 附 金	10,820	0.0	1.2	136,664	0.4	1,163.1	375	-	
繰 入 金	54,521	0.2	230.5	1,195,722	3.6	2,093.1	500,000	-	
繰 越 金	1,218,618	3.8	▲1.4	1,065,232	3.3	▲12.6	889,148	-	
諸 収 入	463,025	1.4	▲3.8	551,040	1.7	19.0	98,190	387	
地 方 債	4,859,158	15.2	125.8	2,944,129	9.0	▲39.4	1,546,829	-	
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	1,642,158	5.1	5.0	1,546,829	4.7	▲5.8	1,546,829	-	
歳入合計 (7)	32,041,407	100.0	12.7	32,777,898	100.0	2.3	21,369,884	(8) 16,448,009	
人 件 費 (4)	4,715,217	15.2	0.3	4,427,863	14.5	▲6.1	3,955,698	18.5	3,743,888
扶 助 費	6,218,384	20.1	2.7	6,676,755	21.8	7.4	1,967,434	9.2	1,967,434
公 債 費	2,203,985	7.1	▲8.0	2,181,565	7.1	▲1.0	2,178,734	10.2	2,178,734
内 元 利 償 還 金	2,203,985	7.1	▲8.0	2,181,565	7.1	▲1.0	2,178,734	10.2	2,178,734
訳 一 時 借 入 利 子	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(小 計)	13,137,586	42.4	▲0.1	13,286,183	43.4	1.1	8,101,866	37.9	(9) 7,890,056
物 件 費	4,135,692	13.3	12.7	4,432,502	14.5	7.2	3,567,906	16.7	2,877,383
維 持 補 修 費	141,158	0.5	4.4	152,580	0.5	8.1	74,907	0.4	74,907
補 助 費 等	2,808,482	9.1	1.5	2,565,905	8.4	▲8.6	2,294,612	10.7	1,934,683
うち一部事務組合 に対するもの	1,063,307	3.4	▲1.8	917,251	3.0	▲13.7	917,111	4.3	829,694
(小 計)	7,085,332	22.9	7.8	7,150,987	23.4	0.9	5,937,425	27.8	(9) 4,886,973
繰 出 金	3,041,785	9.8	3.3	3,750,313	12.2	23.3	3,395,337	15.9	(10) 2,752,890
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	246,300	0.8	45.0	411,849	1.3	67.2	391,849	1.8	(9) 368,603
積 立 金	1,186,394	3.8	▲39.5	608,626	2.0	▲48.7	432,384	2.0	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(11)
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(11) 15,898,522	
計 (7)	24,697,397	79.7	▲0.4	25,207,958	82.3	2.1	18,258,861	85.4	経常余剰額 (8)-(9)
投 資 的 経 費	6,247,813	20.2	158.0	5,410,047	17.6	▲13.4	1,265,234	6.0	549,487
普 通 建 設	2,211,954	8.8	147.2	3,886,636	12.7	42.8	375,049	1.8	経常収支比率 88.4%
補 助	3,484,752	11.3	171.2	1,477,768	4.8	▲57.6	858,555	4.0	事業費支弁に係る 職員の 人件費
国直轄・ 県営事業負担金	30,212	0.1	▲9.8	44,482	0.1	47.2	31,629	0.2	普通建設
同級団体負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助
受 託 事 業	10,895	0.0	410.3	1,161	0.0	▲89.3	1	0.0	うち単独
災 害 復 旧	30,965	0.1	皆増	19,069	0.1	▲38.4	1,036	0.0	災害復旧
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策
計 (8)	6,278,778	20.3	159.3	5,429,116	17.7	▲13.5	1,266,270	6.0	計 (12) 126,198
歳 入 歳 出 差 引 額 (7)-(8)	30,976,175	100.0	13.8	30,637,074	100.0	▲1.1	19,525,131	91.4	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)
うち人件費 (4)+(12)	4,821,943	15.6	0.8	4,554,061	14.9	▲5.6	4,081,896	19.1	国・県支出金
歳入歳出差引額 (7)-(8)	1,065,232		▲12.6	2,140,824		101.0	1,844,753	8.6	地 方 債 税 等